



令和2年1月28日

各 位

会 社 名 木 徳 神 糧 株 式 会 社  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 平 山 惇  
( コ ー ド 番 号 : 2 7 0 0 )  
問 合 せ 先 取 締 役 常 務 執 行 役 員  
管 理 部 門 統 括 稲 垣 英 樹  
電 話 番 号 0 3 - 3 2 3 3 - 5 1 2 1

## 連結子会社の解散及び清算並びに債権の取立不能に関するお知らせ

当社は、令和2年1月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社である台湾木徳生技股份有限公司を解散し、清算することについて決議いたしました。これに伴い、同社に対する債権の取り立て不能のおそれが生じたので、以下のとおりお知らせいたします。

### 1. 当該連結子会社の概要

(1) 名 称	台湾木徳生技股份有限公司 (TAIWAN KITOKU CO., LTD.)
(2) 所 在 地	台湾屏東県長治郷徳和村農園路8号
(3) 代表者の役職・氏名	董事長 平山 惇
(4) 事 業 内 容	たんぱく質調整米の製造販売および関連製品の研究開発等
(5) 資 本 金	50,000千NTドル
(6) 設 立 年 月 日	平成27年3月2日
(7) 大株主及び持ち株比率	木徳神糧株式会社 80.00% 長田産業株式会社 10.00% 聯米企業股份有限公司 (Union Rice Co., Ltd.) 10.00%
(8) 当該会社との間の関係	
資 本 関 係	当社が80%出資する連結子会社であります。
人 的 関 係	当社の代表取締役が当該会社董事長を兼務しております。
取 引 関 係	当社は、当該会社に対して運転資金の貸付があります。
関連当事者への該当状況	当社の連結子会社であります。

(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態 (単位: 千NTドル (千円))			
決算期	平成28年12月期	平成29年12月期	平成30年12月期
純 資 産	30,187 (109,277)	△22,146 (△80,169)	△113,416 (△410,568)
総 資 産	137,086 (496,254)	102,875 (372,408)	22,868 (82,785)
売 上 高	—	1,209 (4,377)	4,150 (15,023)
営 業 利 益	△13,050 (△47,244)	△20,159 (△72,977)	△19,475 (△70,501)
経 常 利 益	△11,585 (△41,941)	△21,235 (△76,873)	△20,878 (△75,579)
当 期 純 利 益	△11,585 (△41,941)	△52,333 (△189,446)	△91,270 (△330,399)
1株当たり当期純利益(※)	△2.32 (△8.39)	△10.47 (△37.89)	△18.25 (△66.08)
1株当たり純資産(※)	6.04 (21.86)	△4.43 (△16.03)	△22.68 (△82.11)

レート: 3.62円/NTドルを使用

(※) 当該項目のみ表記単位はNTドル (円)

## 2. 解散及び清算の理由

台湾木徳生技股份有限公司は、台湾においてたんぱく質調整米の製造販売および関連製品の研究開発等を行い、中国をはじめ、東南アジア諸国の腎臓病患者等向けにたんぱく質調整米の輸出を計画しておりましたが、たんぱく質調整米の製造設備のトラブルが相次ぎ工場の稼働が当初の計画より大きく遅れ費用が嵩みました。また、この間、販売におけるチャンスロスが多く発生しました。さらに、中台関係の悪化を受け、当初計画していた中国への販売が非常に難しい状況となり、今後の台湾を取り巻く輸出環境及びたんぱく質調整食品の市場環境を踏まえ慎重に検討した結果、解散及び清算を行うことが適当であると判断致しました。

## 3. 取立不能のおそれが生じた経緯並びに債権の種類及び金額

台湾木徳生技股份有限公司の解散および清算に伴い、当社から同社に対する以下の債権について取立不能のおそれが生じました。

- |                         |              |
|-------------------------|--------------|
| ① 債権の種類及び金額             | 長期貸付金 424百万円 |
| ② 最近事業年度の末日の当社純資産に対する割合 | 4.74%        |

## 4. 今後の見通し

当該連結子会社の解散及び清算に伴い、当該債権は回収不能となる見込みではありますが、当該債権については既に過年度において貸倒引当金を計上しており、また連結決算においては相殺消去されるため、本件に関して令和2年12月期の当社個別及び連結業績に与える影響は軽微であります。

以上